

## 1. 内政

### (1) 政党活動の停止命令

4日、最高選挙裁判所(TSE)は、選挙公示前に選挙キャンペーンを実施した11の政党(与党愛国党や最大野党LIDERを含む)に対し、6か月間の政治活動停止を言い渡した。「選挙及び政党に関する法」は、選挙期間前の選挙活動を禁じており、最高選挙裁判所は5月、全ての政党に対し、30日以内に選挙活動ポスターの撤去を命じていた。

### (2) 国税庁改革

10日、ペレス・モリーナ大統領は国税庁(SAT)を訪れ、ムニョス国税庁長官と会談した。本年の徴税率は目標を下回っており、ペレス・モリーナ大統領はその原因は国税庁の構造的な問題であるとして、国税庁幹部の交代や組織改革の必要性を主張していた。会談後、ペレス・モリーナ大統領は、国税庁の機能強化には150~200百万米ドルの費用が必要であると説明した。

### (3) ポルティージョ元大統領の出所予定

米連邦刑務局は、本年5月に資金洗浄の罪で70か月の懲役刑を言い渡され、米国で収監中のポルティージョ元大統領が2015年2月25日に出所予定であることを明らかにした。米国及びグアテマラにおける未決勾留期間の算入並びに刑務所内での品行方正な行いが考慮されたため、当初より出所予定が早まった。

### (4) 野党LIDERへの移籍議員の増加

15日、与党愛国党(PP)、国民大連合(GANA)及び勝利党(VICTORIA)の議員が最大野党LIDERに移籍したことにより、国会におけるLIDERの議席数が52議席に達し、国会第一党となった。一方、与党PPの議席数は47議席となり、今後、法案採決時に過半数(80議席)を獲得するため、少数政党との協議がより重要となる。

### (5) バルディソン大統領候補のLIDER離党

21日、次期大統領選で最有力候補とされている野党LIDERのバルディソン大統領候補は、同党を離党する旨発表した。離党の理由は、選挙前の選挙活動に対する最高選挙裁判所(TSE)の処罰をのがれるためと言われる。今後は、LIDERのロゴ等は使用せず、「市民」として活動を行う。同氏は、2015年5月の選挙公示の際に復党する予定。

## 2. 外交

### (1) ペレス・モリーナ大統領のパナマ訪問

1日、ペレス・モリーナ大統領は、バレーラ・パナマ新大統領の就任式に出席した。就任式後、ペレス・モリーナ大統領は、中米統合機構(SICA)で進行中のプロジェクトだけでなく、二国間プロジェクトを通じて、両国間の関係を強化したい旨述べた。

## (2) ペレス・モリーナ大統領とケリー米 국무長官との会談

1日、ペレス・モリーナ大統領は、サンチェス・セレン・エルサルバドル大統領、アグエロ・ホンジュラス外相と共に、ケリー米 국무長官と会談し、同伴者のいない児童の不法移民問題については、家族との再会を優先した上で、早急で適切かつ統合的ビジョンを有する解決を図るよう要請した。

## (3) ペレス・モリーナ大統領のメキシコ訪問

8日、ペレス・モリーナ大統領は、メキシコ・チアパス州を訪れ、ペニャ・ニエト・メキシコ大統領と共に、「安全な道 (Paso Seguro) / 南の国境 (Frontera Sur)」プログラムの開始式に出席した。同プログラムは、グアテマラからメキシコへの安全な入国を実現するため、両国におけるデータベースの登録を強化する。また、メキシコ政府は、グアテマラからの入国者に対し、パスポートやビザの提示なしに76時間の滞在を許可する「短期労働・観光カード」の発行を決定した。

## (4) ジョンソン米国土安全保障長官のグアテマラ来訪

8日、ジョンソン米国土安全保障長官は、中米諸国から米国へ不法に入国する同伴者のいない児童の問題について協議するため、グアテマラを来訪し、ペレス・モリーナ大統領と会談した。ジョンソン米国土安全保障長官は、米国に不法入国した者は年齢に関わらず強制送還の対象となり、不法入国した同伴者のいない児童も強制送還される旨述べた。また、9日、同長官は、ロペス・ボネージャ内相及びオソリオ・メキシコ内相と会談し、児童の不法移民を防ぐため、国境警備を強化する内容の覚書に署名した。

## (5) 米国議員団のグアテマラ来訪

12日、グアテマラを訪れた7名の米国下院議員は、ペレス・モリーナ大統領と会談し、米国への児童の不法移民問題に対する米国側の支援について協議した（具体的な宣言はなされなかった）。会談後、議員団はメキシコとの国境沿いにあるサン・マルコス県テクン・ウマンを訪問した。

## (6) ペレス・モリーナ大統領の米国訪問

25日、ペレス・モリーナ大統領は、サンチェス・セレン・エルサルバドル大統領及びエルナンデス・ホンジュラス大統領と共に米国を訪れ、オバマ大統領と会談を実施した。オバマ大統領は、中米諸国から米国への児童の不法移民が相次いでいることについて、米国が同問題に取り組む責任があると述べる一方、中米諸国も貧困や暴力といった不法移民の原因となっている問題に取り組むべきであるとの見解を示した。また、米国における難民申請については、非常に厳格な基準で運用されており、貧困地域に住んでいたという理由だけで難民ステータスを付与しないと述べた。

## 3. 経済

### (1) 対米貿易

米国・中米・ドミニカ共和国間の自由貿易協定 (DR-CAFTA) 締結から8年間に経過し

たが、その間、グアテマラと米国の貿易額は順調に増え続け、グアテマラの対米輸出額は40%、同輸入額は59%増加した。現在までに83%の品目が関税免除となっている。また、2013年における外国直接投資のうち、16.2%は米国であり、グアテマラ経済において重要な地位を占めている。

#### (2) インフレ率の低下

6月のインフレ率は3.13%となり、前月比で0.09ポイント、前年同月比で1.66ポイント低下した。エルナンデス ASIES エコノミストは、「いくつかの商品需要の弱さが原因であるが、中銀のインフレ目標(4%±1%)の範囲内であり、警戒するレベルではない。(夏の)ボーナスの支払いにより、商品需要が増加し、経済が活性化するだろう」とコメントしている。

#### (3) IMF 代表団のグアテマラ来訪

7日、国際通貨基金(IMF)代表団がグアテマラを来訪した。フィグリオリウリ同代表団長は、グアテマラ政府は税務行政の強化、税務に係る支出の削減、付加価値税率の見直しを実施すべきとの見解を示した。徴税率が向上しない場合は、来年、社会インフラ開発や治安・貧困対策を実施するための資金が不足する可能性があるとの指摘した。また、国の信用力を落とさないよう政府債務残高対GDP比率(現在は24.6%)の安定化を求めた。現在国会で審議中の「投資及び雇用に関する法」については、税控除等の内容を含むことから、税収へ悪影響を及ぼす可能性があるとの懸念を示した。

#### (4) 最低限必要な食費の上昇

国立統計院の発表によれば、1世帯が1か月に最低限必要な食費が3,012.3ケツアル(約386米ドル)に上昇する一方、最低賃金は1か月あたり2,530.0ケツアル(約324米ドル)であり、その差が広がっていることが明らかとなった。最低限必要な食費の上昇の原因は、基礎的食料品バスケット(Canasta básica alimentaria)を構成する26品目のうち、15品目が値上がりしたためである。

#### (5) 外国人観光客の増加

観光庁(Inguat)によれば、今年の1月～5月にグアテマラを訪れた外国人観光客数は87.7千人に上り、前年同期の79.2万人と比較して11%増加した。同時期の国際観光収入は、656百万米ドルとなった。バルデッティ副大統領を座長とする「観光会議」では、今後の課題として、陸海空路の接続の改善、考古学・自然公園における観光客向けサービスの向上、治安強化、観光客の保護等が挙げられた。

#### (6) 米系企業の進出

10日、米国のコールセンター会社C3/Customer Contact Channels社がグアテマラで事業を開始した。投資額は2百万米ドルで、600名の雇用を創出する予定。コールセンターでは、宅配業者やレンタカー会社、航空会社の顧客に対して電話対応(50%はスペイン語、50%は英語)を行う。ラモス同社副社長は、「グアテマラ人の労働の質、信頼性、英語能力は確認済みである。また、グアテマラ人の英語の発音には特異なアクセントがないことか

ら、コールセンターをグアテマラに設立することは良い判断である」と語っている。

(7) 海外送金の増加

本年上半期の当国への米国内出稼ぎグアテマラ人等からの海外送金額は、2,703.9 百万米ドルに上り、前年同期比で 9.1%増加した。また、6 月の海外からの送金額は 481.8 百万米ドルに上り、前年同期比で 15.5%増加した。グアテマラ中央銀行の年間見通しでは、前年比で 7%増加する見込み。

(8) 中国とグアテマラの通商関係

17 日、在グアテマラ中国商工会議所は、本年 9 月 25 日～28 日にグアテマラ市で「中国商業エキスポ 2014」を開催する旨発表した。同エキスポには、中国から機械、自動車、携帯電話、農産物等の業界から計 150 社が参加する見込み。

(9) 経済成長率見通し

グアテマラ中央銀行によれば、2014 年の経済成長率は 3.4%～3.9%、2015 年の経済成長率は 3.4%～4.2%となる見通し。

(10) グアテマラの対中経済戦略

30 日、外務省、経済省及び国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) は、「グアテマラと中国：短期、中期及び長期の経済、ビジネス及び投資戦略に向けて」と題するフォーラムを開催した。同フォーラムに出席したデ・ラ・トーレ経済大臣は、中国とグアテマラの通商関係の構築・強化について言及した。また、カレラ外相は、「自分が外務大臣に就任した際に掲げた数ある目的の一つは、対外関係に関するパラダイムを破壊することであった」とのコメントを述べた。

◇主要経済指標◇

	2014 年			2013 年	2012 年
	7 月	6 月	5 月		
インフレ率 (前年同月比)	未発表	3.13%	3.22%	4.39%	3.45%
貿易収支(百万ドル)	未発表	未発表	△705.3	△7,483.5	△7,015.7
輸出(百万ドル)	未発表	未発表	958.4	10,031.2	9,978.7
輸入(百万ドル)	未発表	未発表	1,663.7	17,514.7	16,994.4
外貨準備高 (百万ドル)	未発表	7096.4	7174.1	7,272.6	6,711.2
外国からの送金 (百万ドル)	未発表	481.9	494.1	5,105.2	4,782.7
為替レート (対ドル月平均)	7.77	7.81	7.73	7.86	7.83

(出所：中銀、国立統計局)

注) 2012 年及び 2013 年の為替レートは年平均

#### 4. 治安・社会

##### (1) 軍隊における女性の活躍

6月30日、ペレス・モリーナ大統領は、「軍隊の日」の式典に出席し、グアテマラ軍の貢献に感謝すると共に、同軍における女性の活躍を称えた。現在、グアテマラ軍（計 27,300名）には、女性が 1,425名所属している。

##### (2) 地震の発生

7日、マグニチュード 6.4、メキシコ・チアパス州を震源とする地震が起こり、グアテマラ北西部のサン・マルコス県を中心に、家屋の倒壊や道路の損壊等の被害が発生した。同地震により、3名が死亡（グアテマラで1名）、113名が負傷した。8日、大統領は被害が大きかった7県に対して「非常災害宣言（Estado de Calamidad）」を発した。

##### (3) スペインの CICIG に対する資金援助

7日、在グアテマラ・スペイン大使館はグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）に対し、1.5百万ケツァル（約 19.2万米ドル）の資金援助を実施する旨発表した。ベラスケス CICIG 代表は、スペインの協力に感謝すると共に、諸機関と連携して無処罰問題解決にあたる旨述べた。

##### (4) アンティグア市における性暴力犯罪被害の増加

グアテマラにおける有名な観光地であるサカテペケス県アンティグア市において、性暴力犯罪被害が急増している。国家文民警察（PNC）の統計によれば、サカテペケス県では今年に入って 38件（6月だけで 13件）の性暴力犯罪被害が発生しており、うち 14件はアンティグア市で発生した。在グアテマラ米国大使館は、4月～6月にアンティグア市で 3名の米国人が性暴力犯罪の犠牲にあったことから注意を喚起している。

##### (5) 在外公館長表彰

17日、日本大使公邸において、在外公館長表彰式が行われ、国立サン・カルロス大学言語学習センター（CALUSAC）が表彰された。同センターは 20年以上に亘って、グアテマラにおける日本語教育に取り組んでおり、現在まで 2千名以上のグアテマラ人が同センターで日本語を学んだ。

(了)